

**左京区の人口減少対策・定住移住促進に係る事業企画・提案等の業務
委託に係る提案募集要項**

1 目的

本要項は、「左京区の人口減少対策・定住移住促進に係る事業企画・提案等の業務」事業の企画運営業務に関し、公募型プロポーザル方式により受託候補者を選定する手続について、必要な事項を定める。

2 委託の概要

(1) 事業の名称

「左京区の人口減少対策・定住移住促進に係る事業企画・提案等の業務」に係る企画運営業務

(2) 業務内容

別紙「仕様書」のとおり

(3) 履行期間

契約締結日から令和7年3月31日まで

(4) 委託金額の上限

金 3,000,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）

※ 上記金額には、業務の実施に当たり発生する全ての費用を含む（追加費用の請求は不可）。

(5) 支払条件

委託業務完了後に受託者の請求により支払う。

3 応募資格

次の各号に掲げる事項のすべてを満たしていること。

- (1) 京都市競争入札参加有資格者名簿に登録されている者であること。あるいは、京都市競争入札等取扱要綱第2条第1項の各号に掲げる資格を有する者であること。

【参考】京都市競争入札等取扱要綱（一部抜粋）

（競争入札の参加者の資格）

第2条 競争入札に参加しようとする者は、次に掲げる資格を有するものでなければならない。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者でないこと。
(2) 引き続き1年以上当該営業を営んでいること。
(3) 次に掲げるものを滞納していないこと。

ア 所得税又は法人税

イ 消費税

ウ 本市の市民税及び固定資産税

エ 本市の水道料金及び下水道使用料

- (4) (略)

- (5) 前号に定めるもののほか、法令の規定により、営業について免許、許可又は登録等を要する場合にあっては、当該免許、許可又は登録等を受けて当該営業を営んでいること。

- (6) 京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は同条第5号に規定する暴力団密接関係者でないこと。

- (2) 本委託事業の趣旨を十分に理解し、公益に資する意思を持って本事業に参加する者であること。
(3) 参加の申込の日から契約の締結の日までの期間に、京都市から競争入札参加停止措置を受けていないこと。

- (4) 本委託業務を実施するのに必要な運営基盤を有し、かつ資金等について十分な管理能力を有していること。
- (5) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、特定の公職者（候補者を含む。）又は政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
- (6) 代表者が成年被後見人、被保佐人又は 会社更生法、民事再生法等による手続を行っている法人等でないこと。
- (7) 共同事業による参加の申込にあつては、以下の資格要件を全て満たすこと。
 - ア 共同事業体の全ての構成員は、上記(1)～(6)の要件を満たすこと。
 - イ 共同事業体の代表者は、共同事業体の構成員の中から選定することとし、本市の窓口となるとともに、共同事業体の正確な意思伝達を行うこと。
 - ウ 共同事業体の所在地は、共同事業体の代表者の所在地であること。
 - エ 共同事業体の全ての構成員は、別の参加者又別の共同事業体の構成員として、本プロポーザルに参加していないこと。

4 応募書類の提出

(1) 提出書類及び部数

- ア 参加申請書（第 1 号様式） 1 部
- イ 提案書（様式自由。次に掲げる項目を記載すること。） 6 部
 - (ア) 仕様書に基づく具体的な実施計画（仕様書に記載の「目的」や「委託業務の内容」中①、②等に沿った具体的なプロジェクトを記した受託希望者が提案する独自の計画）
 - (イ) 業務実施体制
 - (ウ) 見積金額
- ウ 自己を証明する書類（京都市競争入札参加有資格者名簿に登録がない者のみ）
 - (ア) 登記事項証明書（履歴事項全部証明書又は登記簿謄本） 1 部
 - (イ) 印鑑証明書 1 部
 - (ウ) 納税証明書（国税及び京都市税） 1 部
 - (エ) 調査同意書（水道料金・下水道使用料）（第 2 号様式） 1 部
 - (オ) 使用印鑑届（第 3 号様式） 1 部
 - (カ) 誓約書（第 4 号様式） 1 部
 - (キ) 会社概要（第 5 号様式）
 - ※（ア）、（イ）、（ウ）については、申請日前 3 箇月以内に発行のもの。
- エ コンソーシアム協定書
 - 複数の事業者による共同提案を行う場合は、当該事業者間におけるコンソーシアム協定書を提出してください。
- オ 見積書（見積もり内容について、仕様書中「1 委託業務の内容」の項目ごとに積算すること。）
- カ その他
 - ※ 一部再委託を行う場合は、再委託先及び再委託内容について資料を提出してください。（内容によっては一部再委託を承諾しないことがあります。再委託先との連絡調整、統括は受託者に行っていただきます。）
 - ※ 審査結果通知予定日（令和 6 年 9 月以降）に連絡が取れる担当者氏名、電話番号、電子メールアドレスを記入してください。

(2) 提出期限・提出方法

令和6年9月18日（水）午後5時必着

- ・ 持参又は郵送によるものとします。郵送の場合は書留郵便により送付してください。なお、郵便不着の場合は、応募がなかったものとみなします。
- ・ 質問等がある場合は、令和6年9月10日（火）午後5時までに、FAXもしくは電子メールで下記担当に送付してください。質問への回答は、9月13日（金）以降、速やかに左京区ホームページ（<https://www.city.kyoto.lg.jp/sakyo/index.html>）に掲載します。

(3) 提出先（問い合わせ先）

左京区役所地域力推進室企画担当（担当：小巻、濱田）

〒606-8511 京都市左京区松ヶ崎堂ノ上町7番地の2

TEL 075-702-1021

FAX 075-702-1301

E-mail sakyo@city.kyoto.lg.jp

8 受託候補者の選定及び結果の通知

提案については、以下のとおり審査を行い、受託候補者を選定する。

(1) プレゼンテーション審査

企画提案書等についてプレゼンテーション審査を実施し、最も優秀な提案を選定します。

(2) 審査委員会

審査は、以下の委員で構成される審査委員会が、審査基準に基づき実施します。

- ・ 総合企画局人口戦略室移住・定住促進課長
- ・ 文化市民局地域自治推進室区政推進課長
- ・ 左京区役所地域力推進室長
- ・ 左京区役所地域力推進室企画・山間地域振興課長

(3) 審査方法

書面並びに対面でのプレゼンテーション等の審査により以下の項目について評価し、審査します。※審査日については別途提案者に通知する。

（審査項目）

評価のポイント		配点
提案内容	・ 事業趣旨を理解した提案であるか。	15 点
	・ 左京区の地域性（中南部地域・北部山間地域）を理解した提案であるか。	10 点
	・ 次年度以降、関係事業者等が自走又はそれに近い形で実施できる提案であるか。	15 点
	・ 本業務の運営に必要な専門的知識・技術を有するか。	10 点
	・ 仕様書中「1 業務の委託内容」にて示した①②以外の、事業目的の達成に資する有益な追加プロジェクトがあるか。	10 点
	・ 仕様書中「1-(1)ラウンドテーブル」で示した事業目的の達成に資する有効なラウンドテーブル参加者の提案があるか。	10 点
業務実績	・ これまでに類似の業務を実施した実績があるか	10 点
実施体制	・ 業務を迅速かつ的確に実施することができる体制であるか	10 点
見積金額	・ 以下の数式により算出（※小数点以下は切捨て）	5 点

	評価点=5点×(全受託希望者の中の最低提案価格)/(受託希望者の提案価格)	
その他	・ 中小企業基本法第2条第1項各号のいずれかに該当するか	5点
	・ 市内中小企業 ・ 本市区域内に本店又は主たる事務所を有する中小企業者であるかどうか。	5点

(4) 受託候補者の選定

審査委員会委員が、上記の各項目について以下の「評価基準」に基づき採点を行った結果、各審査委員の評価点の合計（合計点）が満点の6割を超え、かつ応募者の中で最も高い合計点を得た者を受託候補者として選定します。合計点が同等の者が複数ある場合は、見積金額が最も低い者を受託候補者に選定します。見積金額も同額の場合は、くじ引きにより受託候補者を選定します。

応募者が1者の場合は、採点の結果、合計点が満点の6割を超え、かつ審査委員会において、本業務を適切に遂行できると総合的に判断した場合に受託候補者として選定することとします。

ただし、審査の結果、応募者のいずれも受託候補者として選定しないことがあります。

応募者が当委員会の示す「プロポーザルの参加資格」を満たしていない、必須項目への記載がない又は見積金額が上限価格を超過している場合については受託候補者としません。

（評価基準）

評価	評価係数	評価内容
A	1. 0	極めて優れている（「業務実績」にあたっては4件以上）。
B	0. 8	優れている（「業務実績」にあたっては3件）。
C	0. 6	普通である（「業務実績」にあたっては2件）。
D	0. 4	やや劣っている（「業務実績」にあたっては1件）。
E	0. 2	劣っている（「業務実績」にあたっては0件）。

(5) 選定結果の通知

審査後速やかに、選定結果を全応募者に文書又はメールで通知します。

(6) 選定結果の公表

受託候補者の選定後、選定の結果（第1順位の提案を行った受託候補者名及び評価点、参加した事業者名）を公表します。

9 契約の締結

第1順位の提案を行った受託候補者と契約に関する協議を行い、契約意思の確認を行います。万一、両者の協議が整わない場合、当委員会は次順位の提案者と契約に関する協議を行います。

受託候補者とは、協議が整い次第委託契約を締結します。

10 留意事項

- (1) 応募書類提出後の追加及び修正は認めません。ただし、明らかな誤字脱字等であり当委員会の承諾を得た場合はこの限りではありません。
- (2) 応募書類の作成及び提出に係る費用は応募者の負担とします。
- (3) 提出物は応募者に返却しません。
- (4) 見積書に記載された金額が委託料上限額を超えた場合は、失格とします。
- (5) 提出書類に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていない場合は、失格とします。
- (6) 当委員会は応募者に無断で提出物を本プロポーザル以外に使用しません。
- (7) 当委員会から提供した文章及び写真等を無断で第三者に提供すること及び他の目的に利用することを禁止します。